

1. 件 名：原子燃料工業株式会社東海事業所の原子力事業者防災業務計画  
作成（修正）届出及び平時の周辺住民への情報提供について

2. 日 時：令和元年12月9日 9:32～9:50

3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓

4. 出席者

原子力規制庁 緊急事案対策室

宮地防災専門官、岡村係長

原子燃料工業株式会社東海事業所

業務管理部 総務グループ 担当者

5. 要 旨

原子燃料工業株式会社から、同社東海事業所の原子力事業者防災業務計画の修正の届出があった。今回の主な修正項目は以下とのことだった。

- ・原子力事業所災害対策支援拠点の候補場所の追加に伴う記載の修正
- ・原子力事業所災害対策支援拠点の原子力防災関連資機材の明確化
- ・法令に伴う様式の変更
- ・その他記載の適正化 など

原子力規制庁より、「原子力事業者防災業務計画の確認に係る視点等について」に基づき、平時の周辺住民への情報提供について実施状況について確認を行ったところ、原子力事業者防災業務計画に定めている、①放射性物質及び放射線の特性、②原子力事業所の概要、③原子力災害の概要、④原子力災害対策の実施状況、⑤施設状況に応じた緊急事態の区分の考え方及び対応について、以下を実施したとのことであった。

- ・ホームページによる情報提供
- ・事業所見学会による情報提供
- ・連絡協議会による情報提供
- ・原子力広報冊子による情報提供

6. その他

配付資料：

資料1 周辺地域住民に対する平常時の広報活動について

原子力事業者防災業務計画作成（修正）届出（12月9日届出）

[https://www.nsr.go.jp/disclosure/law\\_new/ER/330000066.html](https://www.nsr.go.jp/disclosure/law_new/ER/330000066.html)